

# 健全財政計画

平成 1 8 年 1 1 月

福 井 市

## 目 次

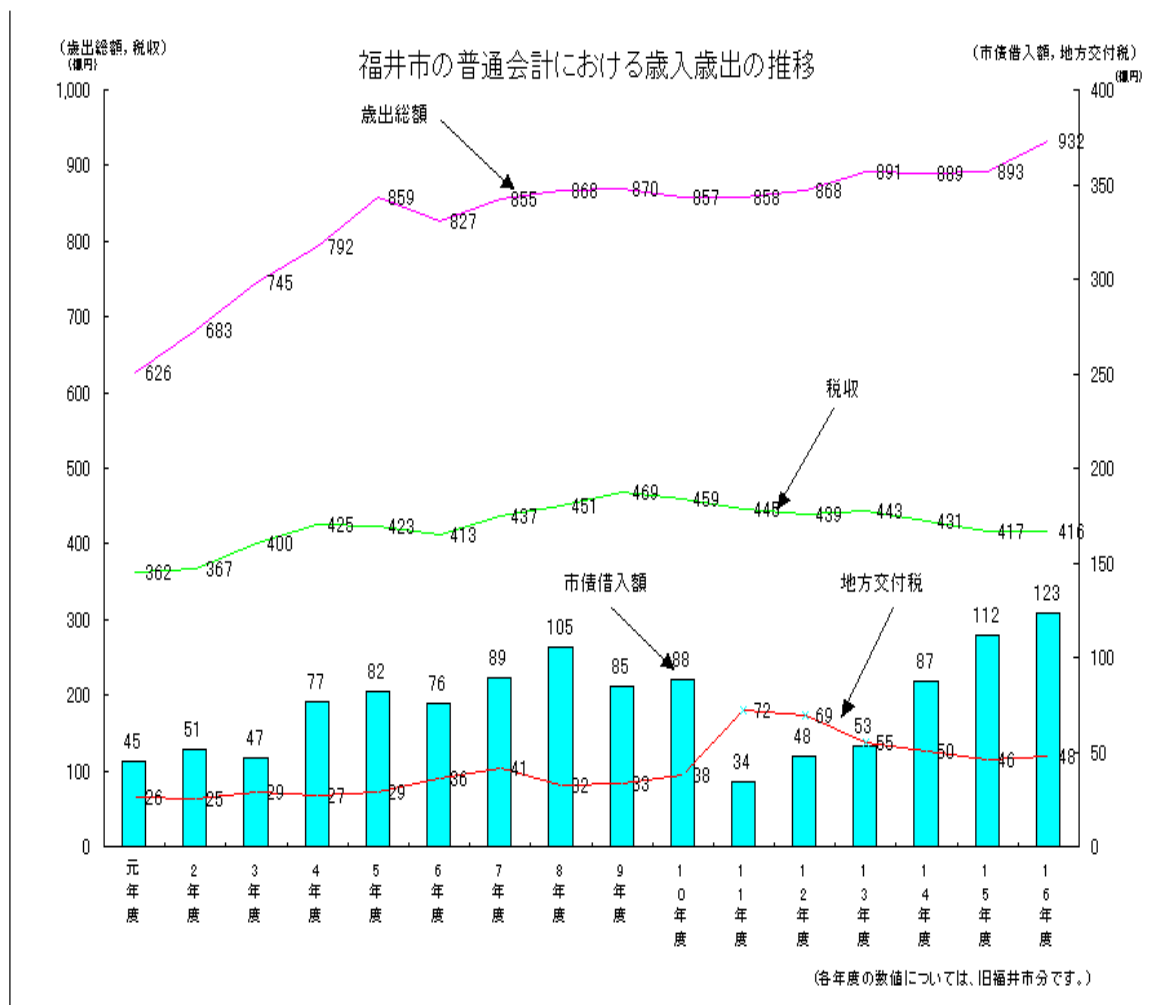
|   |                  |   |
|---|------------------|---|
| 1 | 財政の現状と課題         | 1 |
| 2 | 財政見通し～10年間のフレーム～ | 3 |
| 3 | 財政指標の推移          | 6 |
|   | (1) プライマリーバランス   | 6 |
|   | (2) 経常収支比率       | 7 |
|   | (3) 市債           | 8 |
|   | ①公債費比率           | 8 |
|   | ②市債残高            | 8 |
| 4 | 今後の財政運営方針        | 9 |
|   | (1) 目指すべき水準の設定   | 9 |
|   | (2) 実践プログラム      | 9 |

# 1 財政の現状と課題

本市の財政は、9年度に赤字決算となったことから、10年度に15年度までの6年間を計画期間とする「財政健全化計画」を策定し、全庁体制で財政の健全化に取り組み一定の成果をあげました。

しかしながら、市税が長引く景気の低迷により、9年度の469億円をピークに減少し、また、地方交付税が削減傾向にあるなど厳しい財政環境が続く中、少子高齢化の進行に伴う扶助費や公債費などの義務的経費の増加に加えて、中心市街地の活性化や土地区画整理など社会基盤の整備をはじめ多様な市民ニーズに応えるため、多額にのぼる市債を発行し収支の均衡を図ってまいりました。

普通会計における歳出・税収等の推移については下のグラフで示すとおり、歳出総額が年々増加する一方で、税収や地方交付税がかつては増加傾向にありましたが、近年は一貫して減少に転じております。また、歳出総額と税収の差が拡大することとあいまって、市債の借入れが急速に増加してきています。



ところで、国では、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」において、2010年代初頭におけるプライマリーバランスの黒字化を目指し、歳出全般にわたる徹底した見直

しを行うとともに、予算配分の重点化・効率化を実施し、国債発行額を極力抑制することとしており、また、地方交付税の算定基準の見直しをはじめとする、歳出・歳入一体改革など、地方財政は大きな変革の時を迎えています。

こうした状況の中、本市では中心市街地の再構築、土地区画整理、下水道の整備など従来から進めている事業、また、学校校舎等の耐震補強事業など安全・安心のまちづくり、加えて老朽化しつつある公共施設等の維持補修に要する経費、さらにはマニフェスト項目の事業化など、大きな財政需要が見込まれています。

このようなことから、これらの山積する行政課題に応えるため、中・長期的な視点で歳入と歳出の両面にわたり、新たな発想のもとで見直しを行い、健全で持続可能な財政構造を構築していかなければなりません。

## 2 財政見通し ～10年間のフレーム～

健全財政計画の策定にあたり、普通会計を対象に19年度から28年度までの10年間における財政収支の試算をしました。

この財政収支試算は、現在の経済情勢を考慮した上で、個々の歳入・歳出について、現時点で把握できるデータをもとに推計を行ったものであり、中期行財政計画の基礎となるものです。

一般財源の大幅な伸びが期待できない中で、将来に過重な財政負担を強いることのないよう計画的に市債の発行を抑制することが肝要であり、このため、インフラ整備の充実度を見極めながら、緩やかに普通建設事業費の規模を縮小することが求められます。

### 【歳入】

歳入において、その大半を占める市税については、日本経済が景気回復基調にあること、また、国の税収見通しを踏まえ、18年度決算見込額をベースとした計画期間中の伸び率を0.5%として見込んでいます。税制改正や三位一体による税源移譲などを考慮し、10年間で約21億円増加すると見込みました。

また、地方譲与税については、伸びが期待できないことから19年度以降横ばいとしています。

地方交付税は、税制改正や三位一体による税源移譲などの影響により減少傾向と見込みました。なお、新型交付税導入などの制度見直しがおこなわれることから、不透明な要素が多い状況です。

市債の発行は、19年度の115億円から徐々に発行を抑制し、27年度以降の発行額を100億円とします。

また、国・県支出金については、特に、扶助費に対する負担金等を歳出の扶助費同様の2%の伸びを見込んでいます。

### 【歳出】

歳出について、人件費は職員の定員適正化計画にそって抑制に努めていきます。

扶助費については、少子高齢化の進展を勘案し2%の伸びを見込みました。

公債費は、市債発行額の抑制に努めるものの、増加する見込みです。

物件費については1%、維持補修費については2%の伸びを見込み、補助費等及び繰出金等は横ばいとしています。

なお、19年度以降の特殊要因として、企業立地助成金、地域交流プラザ維持管理費、企業局への貸付金などは見込んでいますが、福井駅西口中央地区再開発事業や宅地造成特別会計の市債償還金など今後の事業展開により財政出動が大きく変動する可能性があります。

財政収支試算(19年度～28年度)

(単位：百万円)

| 年度 |           | 平成16年度決算 | 平成17年度決算 | 平成18年度見込 | 中期行財政計画期間 |          |          |          |
|----|-----------|----------|----------|----------|-----------|----------|----------|----------|
|    |           |          |          |          | 平成19年度推計  | 平成20年度推計 | 平成21年度推計 | 平成22年度推計 |
| 歳入 | 市税        | 43,225   | 43,653   | 44,100   | 46,759    | 46,993   | 47,228   | 47,464   |
|    | 地方譲与税・交付金 | 7,572    | 7,730    | 8,310    | 5,967     | 5,676    | 5,386    | 5,401    |
|    | 地方交付税     | 9,639    | 7,551    | 7,424    | 6,643     | 6,698    | 6,760    | 7,106    |
|    | 国庫支出金     | 12,053   | 11,265   | 11,371   | 11,479    | 11,590   | 11,703   | 11,818   |
|    | 県支出金      | 6,024    | 6,051    | 6,084    | 6,118     | 6,153    | 6,188    | 6,224    |
|    | 市債        | 13,996   | 14,017   | 12,000   | 11,500    | 11,500   | 11,000   | 11,000   |
|    | 繰入金       | 1,178    | 2,311    | 0        | 0         | 0        | 0        | 0        |
|    | その他       | 13,395   | 10,866   | 10,866   | 10,831    | 10,831   | 10,931   | 10,931   |
|    | 合計        | 107,082  | 103,444  | 100,155  | 99,297    | 99,441   | 99,196   | 99,944   |

| 年度 |         | 平成16年度決算 | 平成17年度決算 | 平成18年度見込 | 平成19年度推計 | 平成20年度推計 | 平成21年度推計 | 平成22年度推計 |
|----|---------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 歳出 | 人件費     | 21,196   | 21,836   | 20,934   | 21,116   | 21,652   | 21,410   | 21,027   |
|    | 扶助費     | 12,033   | 12,400   | 12,648   | 12,901   | 13,159   | 13,422   | 13,690   |
|    | 公債費     | 9,732    | 9,213    | 9,241    | 9,698    | 10,414   | 10,390   | 11,059   |
|    | 物件費     | 12,635   | 13,048   | 13,048   | 13,378   | 13,510   | 13,643   | 13,777   |
|    | 補助費等    | 10,660   | 10,363   | 10,763   | 11,389   | 11,094   | 10,852   | 11,208   |
|    | 繰出金     | 6,221    | 5,970    | 6,682    | 6,682    | 6,682    | 6,682    | 6,682    |
|    | 普通建設事業費 | 22,172   | 21,451   | 22,083   | 19,077   | 18,355   | 18,102   | 17,786   |
|    | その他     | 10,997   | 8,322    | 4,756    | 5,056    | 4,575    | 4,695    | 4,715    |
|    | 合計      | 105,646  | 102,603  | 100,155  | 99,297   | 99,441   | 99,196   | 99,944   |

★ 財政収支試算の前提条件

【歳入】

市税：18年度の決算見込みを基に、伸び率を0.5%とし算出しました。また、三位一体改革による19年度以降の税源移譲を勘案しています。

地方譲与税・交付金：18年度決算見込みを基に算出しました。

地方交付税：19年度以降の公債費支出や市税収入の見込みを基に算出しました。

国庫支出金：扶助費の増加分などを考慮し見込みました。

市町村合併にかかる合併特例債は、その上限である288億円を10年間均等としました。臨時財政対策債は18年度の地方財政計画を基に見込みました。

その他：17年度決算を基に見込みました。

※ 財政収支試算は、普通会計ベースで試算しています。普通会計に含まれるものは、一般会計、宅地造成特別会計の一部、福井駅周辺整備特別会計の全部です。

※ 現行制度等の一定条件を基に行った試算です。なお、今後の経済情勢および地方財政計画等の動向により変動します。

(単位：百万円)

| 年度 |           | 平成23年度推計 | 平成24年度推計 | 平成25年度推計 | 平成26年度推計 | 平成27年度推計 | 平成28年度推計 |
|----|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 歳入 | 市税        | 47,701   | 47,940   | 48,180   | 48,421   | 48,663   | 48,906   |
|    | 地方譲与税・交付金 | 5,416    | 5,431    | 5,446    | 5,461    | 5,476    | 5,491    |
|    | 地方交付税     | 6,857    | 7,028    | 7,201    | 7,369    | 7,533    | 7,152    |
|    | 国庫支出金     | 11,935   | 12,055   | 12,177   | 12,302   | 12,429   | 12,559   |
|    | 県支出金      | 6,261    | 6,299    | 6,337    | 6,376    | 6,416    | 6,457    |
|    | 市債        | 11,000   | 10,500   | 10,500   | 10,500   | 10,000   | 10,000   |
|    | 繰入金       | 0        | 0        | 0        | 0        | 0        | 0        |
|    | その他       | 10,931   | 10,931   | 10,931   | 10,831   | 10,831   | 10,831   |
|    | 合計        | 100,101  | 100,184  | 100,772  | 101,260  | 101,348  | 101,396  |

| 年度 |         | 平成23年度推計 | 平成24年度推計 | 平成25年度推計 | 平成26年度推計 | 平成27年度推計 | 平成28年度推計 |
|----|---------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 歳出 | 人件費     | 21,252   | 21,140   | 20,577   | 20,757   | 20,892   | 20,375   |
|    | 扶助費     | 13,964   | 14,243   | 14,528   | 14,819   | 15,115   | 15,417   |
|    | 公債費     | 11,241   | 11,587   | 11,871   | 11,727   | 11,544   | 12,819   |
|    | 物件費     | 13,913   | 14,050   | 14,189   | 14,329   | 14,470   | 14,613   |
|    | 補助費等    | 11,171   | 11,179   | 11,200   | 11,227   | 11,281   | 11,362   |
|    | 繰出金     | 6,682    | 6,682    | 6,682    | 6,682    | 6,682    | 6,682    |
|    | 普通建設事業費 | 17,143   | 16,547   | 16,948   | 17,020   | 16,643   | 15,385   |
|    | その他     | 4,735    | 4,756    | 4,777    | 4,699    | 4,721    | 4,743    |
|    | 合計      | 100,101  | 100,184  | 100,772  | 101,260  | 101,348  | 101,396  |

【歳出】

- 人件費： 職員給与については定員適正化計画を基に、退職手当は各年度の退職見込み数を基に見込みました。
- 扶助費： 2%の伸びを見込みました。
- 公債費： 過去の発行分は償還計画により見込みました。今後の発行分は各年度における新たな市債発行額により算出しました。
- 物件費： 1%の伸びを見込みました。
- 補助費等： 19年度から3年間企業立地助成金を含めました。下水道事業会計への補助は福井市汚水処理施設整備基本構想に基づき算出しました。
- 繰出金： 18年度予算額を基に算出しました。
- 普通建設事業費： 毎年の基礎的な事業費を見込みました。
- その他： 17年度決算を基に見込みました。

### 3 財政指標の推移

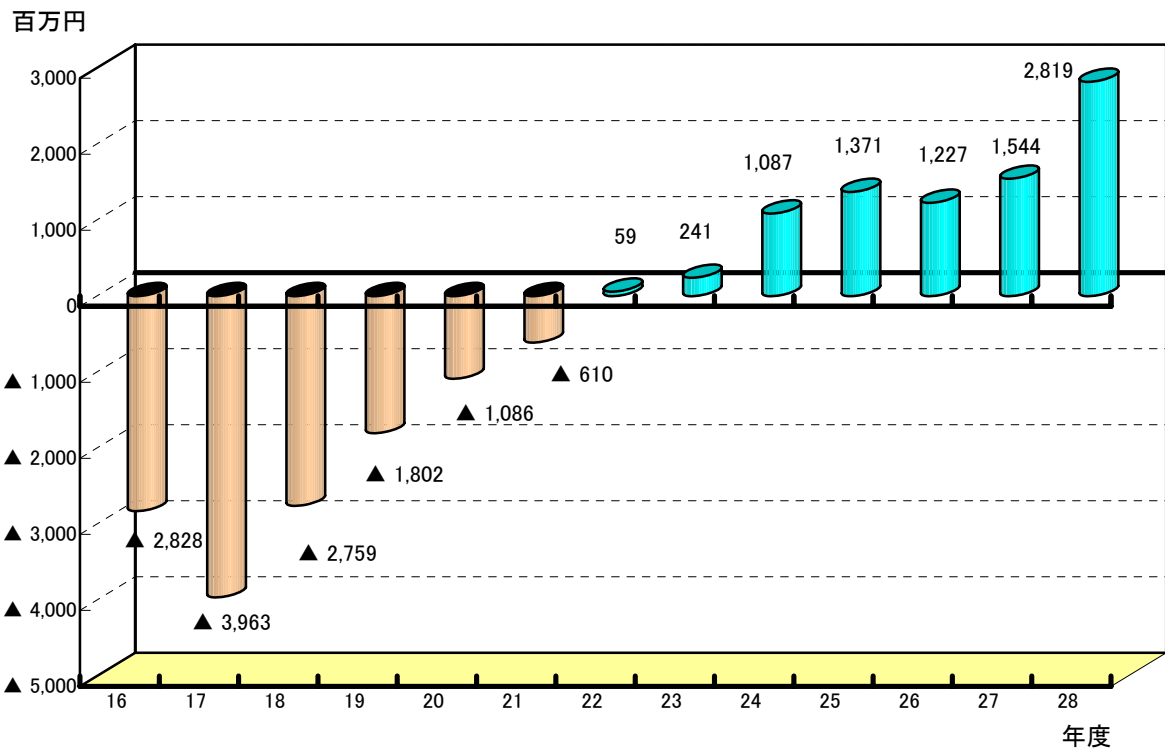
財政運営上注視すべき4つの財政指標について、財政収支試算をベースとして今後10年間の数値を算出しました。

#### (1) プライマリーバランス

約40億円を最高にプライマリーバランスは、大幅な赤字で推移しています。これは年度ごとの市民サービスを借金に頼っていることを意味しており、次の世代に負担を先送りしている状態でもあります。子供たちの世代に負担を残さないよう、22年度以降のプライマリーバランスの黒字化を目指してまいります。

※プライマリーバランス 歳入から市債発行額を引いたものと、歳出から公債費を引いたものとの差で、基礎的な財政収支のことです。

プライマリーバランスの推移



[今後の見通し]

(単位: 百万円)

| 年度         | 16      | 17      | 18      | 19      | 20      | 21     | 22     |
|------------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|
| 歳入－市債      | 93,086  | 89,427  | 88,155  | 87,797  | 87,941  | 88,196 | 88,944 |
| 歳出－公債費     | 95,914  | 93,390  | 90,914  | 89,599  | 89,027  | 88,806 | 88,885 |
| プライマリーバランス | ▲ 2,828 | ▲ 3,963 | ▲ 2,759 | ▲ 1,802 | ▲ 1,086 | ▲ 610  | 59     |

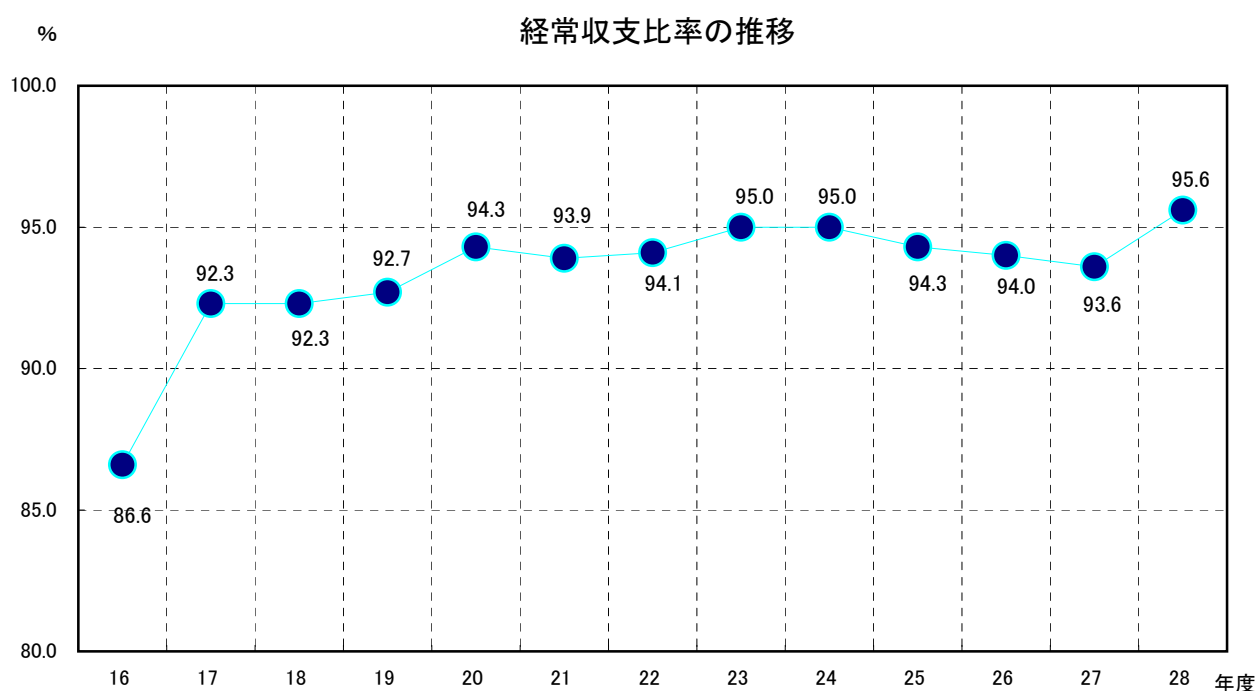
| 年度         | 23     | 24     | 25     | 26     | 27     | 28     |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 歳入－市債      | 89,101 | 89,684 | 90,272 | 90,760 | 91,348 | 91,396 |
| 歳出－公債費     | 88,860 | 88,597 | 88,901 | 89,533 | 89,804 | 88,577 |
| プライマリーバランス | 241    | 1,087  | 1,371  | 1,227  | 1,544  | 2,819  |



## (2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は年々上昇し、財政の硬直化が進んでいます。普通交付税が減少する一方、人件費や公債費などの義務的経費が増加する傾向にあることから95%を超えるものと予測しています。このため、経常収支比率を改善し、財政構造の柔軟性を図るため、一般財源の確保に努めるとともに、人件費をはじめ経常的な経費全般の抑制に努めていきます。

※経常収支比率 財政の弾力性を示す指標で、経常的な歳入に占める経常的な歳出の割合を示しています。



[今後の見通し]

(単位: %)

| 年度     | 16   | 17   | 18   | 19   | 20   | 21   | 22   |
|--------|------|------|------|------|------|------|------|
| 経常収支比率 | 86.6 | 92.3 | 92.3 | 92.7 | 94.3 | 93.9 | 94.1 |

| 年度     | 23   | 24   | 25   | 26   | 27   | 28   |
|--------|------|------|------|------|------|------|
| 経常収支比率 | 95.0 | 95.0 | 94.3 | 94.0 | 93.6 | 95.6 |

### (3) 市債

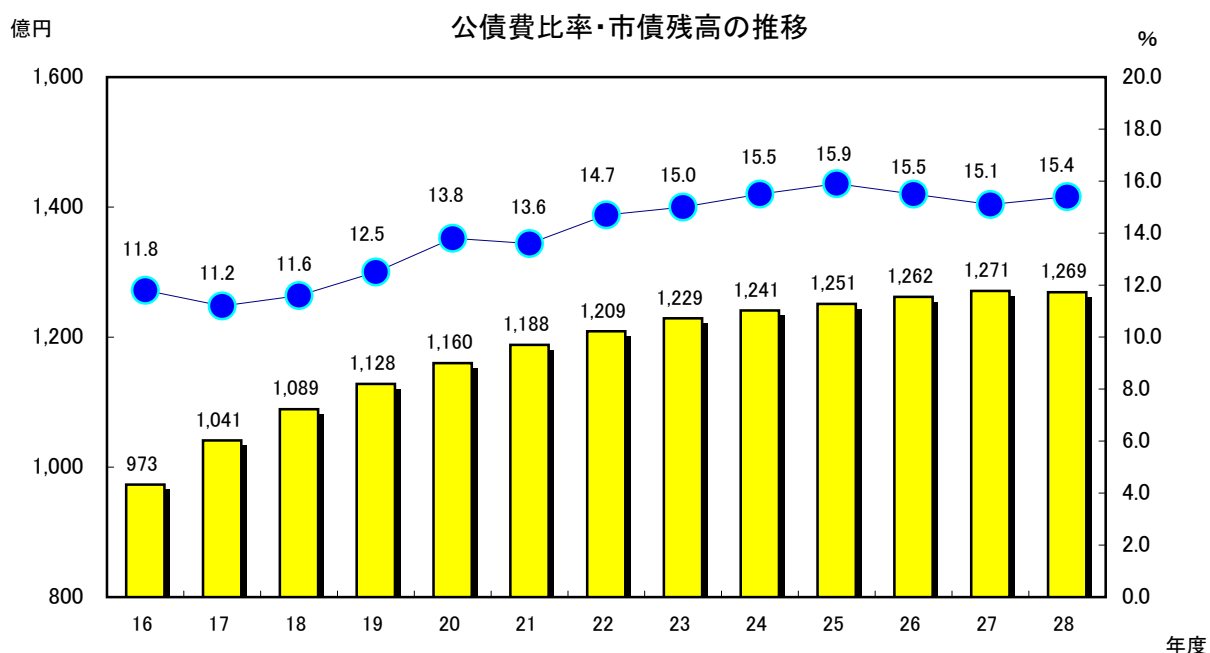
#### ① 公債費比率

普通交付税の減少等や公債費の増加により15%前後で推移する見込みです。28年度からは普通交付税の合併算定替が段階的に縮減されることなどから厳しい状況が見込まれます。

※公債費比率 財政規模に対して地方債の返済負担がどの程度を占めているかを示すものです。一般的には15%が警戒ラインとされています。

#### ② 市債残高

市債は、住民の福祉の向上に寄与する公共施設等の整備に要する経費を、後年度にわたって負担し均衡を図るという機能を有しています。現在、市民一人当たりの市債残高は39万円で、特例市平均を若干上回っています。今後も一定の割合での増加を余儀なくされますが、市債の発行には慎重を期し、後年度負担の抑制に努めます。



[今後の見通し]

(単位：億円, %, 万円)

| 年度         | 16   | 17    | 18    | 19    | 20    | 21    | 22    |
|------------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 公債費比率      | 11.8 | 11.2  | 11.6  | 12.5  | 13.8  | 13.6  | 14.7  |
| 市債残高       | 973  | 1,041 | 1,089 | 1,128 | 1,160 | 1,188 | 1,209 |
| 一人当たりの市債残高 | 36   | 39    | 40    | 42    | 43    | 44    | 45    |

| 年度         | 23    | 24    | 25    | 26    | 27    | 28    |
|------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 公債費比率      | 15.0  | 15.5  | 15.9  | 15.5  | 15.1  | 15.4  |
| 市債残高       | 1,229 | 1,241 | 1,251 | 1,262 | 1,271 | 1,269 |
| 一人当たりの市債残高 | 46    | 46    | 46    | 47    | 47    | 47    |

※平成18年度以降の一人当たりの市債残高については、人口を27万人として算出しております。

★参考

| 市民一人当たりの市債残高 | 福井市  | 金沢市  | 富山市  | 特例市平均 |
|--------------|------|------|------|-------|
| 17年度決算値      | 39万円 | 66万円 | 51万円 | 34万円  |

## 4 今後の財政運営方針

### (1) 目指すべき水準の設定

本市はいま、国と地方をめぐる税財政制度の改革、都市と地方の地域間格差や少子高齢化はもとより、団塊の世代が一斉に退職時期を迎えることなど、大きな変革の波のただ中にあります。

このような社会・経済情勢の中であって、本市は今後もさらに市民の多様なニーズに応えつつ、「市民が誇りと夢を持つことができる都市の実現」に向けて歩を進めなければなりません。

このためにも、着実に健全で持続可能な財政構造を確立するため、財政フレームを作成するとともに、下記のとおり財政指標の目指すべき水準を設定しました。

財政収支試算における10年間の財政フレームでは、ドラスティックな歳出縮減を前提としていないことから、短期的には財政指標等はやや悪化する見通しですが、長期的な展望の中で、一定の健全度を保ちつつ、当面はプライマリーバランスの黒字化を実現し、10年後に目指すべき水準を置き、その実現のための努力を継続してまいります。

#### 【財政指標の目指すべき水準】

| 項目         | 平成17年度決算 | 目指すべき水準   |
|------------|----------|-----------|
| プライマリーバランス | 赤字       | 黒字        |
| 経常収支比率     | 92.3%    | 95.0%以下   |
| 公債費比率      | 11.2%    | 15.0%以下   |
| 市債残高       | 1,041億円  | 1,250億円以下 |

### (2) 実践プログラム

財政指標の目指すべき水準を達成・維持するために、次の実践プログラムに基づき不断の努力を重ねてまいります。

#### ① 事務事業の取組み

##### (7) 事務事業の見直し

経費の節減合理化に取り組むために、費用対効果の視点に立って全事務事業の見直しを行います。

事務事業の見直しは、成果を重視した事業の実施と効率的な行政運営の推進のため、5つの方針のもと経常的経費にかかる歳出抑制を目標として実施します。

- ①市民に求められているか
- ②市が提供すべきか
- ③民間に移せないか
- ④効率を高められないか
- ⑤財政難の中でもなすべきか

#### (イ) 新規事業等への対応

新規事業については、事業目的、費用対効果、後年度負担を検証し、スクラップ・アンド・ビルドの原則に立ち、既存事業の整理・統合を図ったうえで、その事業が目的に対して最も有効な手段であるかを考慮して、優先的に取り組むべき事業を厳選し推進します。

#### (ウ) 新規の大規模公共事業の抑制

新規の大規模公共事業については、社会資本の整備が進捗してきていること、今後推進すべき重要プロジェクトに相当の事業費が見込まれること、さらには社会の成熟化によるソフト事業への対応が求められていることから、必要不可欠な事業や今後の市勢発展に資する事業を除き抑制します。

### ② 歳出の縮減

#### (ア) 事務的経費の節減

各事業にかかる需用費や役務費等については、できる限り節減に努めます。また、委託料については、その業務内容、仕様等を見直すとともに、職員自らできることについては創意工夫をこらすことにより経費の削減に努めます。

#### (イ) 民間活力の導入

民間における資源を有効に活用し、専門的能力・技術を要する部門についてはアウトソーシング（外部委託）を推進することにより人件費等を抑制しコストの縮減を図ります。また、公共施設にかかる指定管理者制度を積極的に導入していきます。

#### (ウ) 計画的な公共施設等の修繕

市町村合併に伴い、同一・類似目的の施設が多くなったことから、役割を終えた施設等はスクラップするとともに、老朽化しつつある既存施設・設備等の有効かつ効率的な活用を図るため、施設の耐用年数に見合った維持・修繕を計画的に進めていきます。

### ③ 歳入の確保

#### (ア) 市税収入の確保

市税については、公平性の観点から、引き続き課税客体の完全な把握と収納率アップのため、徴収の強化、滞納整理に努めます。

#### (イ) 財産収入の確保

公有財産については、将来の必要性を十分に見極めたうえで、今後利用が見込まれないものについては、積極的に広報し売却処分などに努めます。

#### (ウ) 財政調整基金等の確保

財政調整基金については、財政運営上必要な場合には取崩し、後年度において計画的に積み立てるなど、その主旨に照らして財政調整機能を発揮できるよう一定の額が確保されるよう努めます。